

(別紙 1)

令和 1 年度～令和 7 年度 社会福祉法人たけのうち福祉会 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人たけのうち福祉会	法人番号	4021005002637
法人代表者氏名	理事長 小磯 英次		
法人の主たる所在地	相模原市中央区東淵野辺 4-25-3		
連絡先	042-730-6336		
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日			

公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	令和 1 年 5 月 1 8 日 (当初) 令和 5 年 5 月 1 7 日 (第 1 回変更時)							
評議員会の承認年月日	令和 1 年 6 月 1 5 日 (当初) 令和 5 年 6 月 2 4 日 (第 1 回変更時)							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (H30 年度末現在)	1 か年度目 (令和 1 年度末現在)	2 か年度目 (令和 2 年度末現在)	3 か年度目 (令和 3 年度末現在)	4 か年度目 (令和 4 年度末現在)	5 か年度目 (令和 5 年度末現在)	合計	社会福祉 充実事業 未充当額
	51240	123,210	236,330	318,340	370,380	400,000		
うち社会福祉充実事業費 (単位：千円)		▲32,000	0	0	0	0	▲32,000	
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)		6 か年度目 (令和 6 年度末現在)	7 か年度目 (令和 7 年度末現在)	8 か年度目 (令和 8 年度末現在)	9 か年度目 (令和 9 年度末現在)	10 か年度目 (令和 10 年度末現在)		社会福祉 充実事業 未充当額
		430,000	0					0
うち社会福祉充実事業費 (単位：千円)		▲380,000	▲50,000				▲430,000	
本計画の対象期間	2019 年 5 月 1 8 日～2026 年 3 月 3 1 日 (変更後)							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1 か年度目	たけのうちこども園	社会福祉事業	新	冷暖房設備、厨房機器交換工事	無	32,000 千円
	小計					
2 か年度目						
	小計					
3 か年度目						
	小計					
4 か年度目						
	小計					
5 か年度目						
	小計					
6 か年度目	たけのうちこども園	社会福祉事業	新	園舎増築	有	380,000
	小計					380,000
7 か年度目	古淵あおばこども園	社会福祉事業	変更	園舎改築	有	300,000
	小計					300,000
合計						712,000

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	1、たけのうちこども園の冷暖房設備、厨房機器老朽化に伴い故障が相次いでいる。子ども達の生活環境を確保するため設備整備が必要 2、古淵あおばこども園分園の木造築 35 年以上の老朽化に伴い施設の修繕が多くなっているため施設整備が必要 3、地域の在宅福祉充実に向けた取り組みとして、東淵野辺デイサービスの定員拡大をすることで、地域福祉充実を図る。この拡充に伴い、たけのうちこども園園舎の増設が必要となり、今までより保育室の面積、教育設備の充実が図られ、利用者

	の環境がより整備される。
② 地域公益事業	
③ ①及び②以外の公益事業	

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計
たけのう ちこども 園の冷暖 房設備、厨 房機器老 朽化に伴 う整備計 画	計画の実施期間に おける事業費合計	32,000					32,000
	社会福祉充実 残額	32,000					32,000
	補助金	0					
	借入金	0					
	事業収益	0					
	その他	0					

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計
古淵あお ばこども 園分園の 老朽化に 伴う施設 整備計画	計画の実施期間に おける事業費合計	0	0	0	0	0	0
	社会福祉充実 残額	0	0	0	0	0	0
	補助金	0					
	借入金	0					
	事業収益	0				0	0
	その他	0					

事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10年度目	合計
古淵あお ばこども 園分園の 老朽化に 伴う施設 整備計画	計画の実施期間に おける事業費合計	0	300,000	0	0	0	300,000
	社会福祉充実 残額	0	50,000	0	0		50,000
	補助金	0					
	借入金	0					
	事業収益	0	250,000				250,000
	その他	0					

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計
デイサービス定員拡大に伴うたけのうちこども園の増築	計画の実施期間における事業費合計	0	0	0	0	0	0
	財源構成						
	社会福祉充実 残額	0	0	0	0	0	0
	補助金	0					
	借入金	0					
	事業収益	0					
	その他	0					

事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10年度目	合計
デイサービス定員拡大に伴うたけのうちこども園の増築	計画の実施期間における事業費合計	380,000	0	0	0	0	380,000
	財源構成						
	社会福祉充実 残額	380,000	0	0	0	0	380,000
	補助金	0					
	借入金	0					
	事業収益	0					
	その他	0					

5. 事業の詳細

事業名	たけのうちこども園の冷暖房設備、厨房機器老朽化に伴う整備計画	
主な対象者	たけのうちこども園園児及び職員	
想定される対象者数	160 名	
事業の実施地域	相模原市	
事業の実施時期	令和1年7月1日～令和2年3月31日	
事業内容	たけのうちこども園及び東淵野辺デイサービスセンター冷暖房設備、厨房機器老朽化に伴い修繕が多く部品の供給が出来ない状態で修理不能が見込まれる為早急に整備が必要と思われる。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	業者による見積作成を行い、入札後年度内に着工完成予定

	2 か年度目	
	3 か年度目	
	4 か年度目	
	5 か年度目	
事業費積算 (概算)	冷暖房設備整備費 30,000 千円 厨房機器整備費 2,000 千円	
	合計	32,000 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 32,000 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

事業名	古淵あおばこども園分園の老朽化に伴う施設整備計画	
主な対象者	古淵あおばこども園分園園児	
想定される対象者数	75 名	
事業の実施地域	相模原市	
事業の実施時期	令和 1 年 7 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日	
事業内容	古淵あおばこども園分園の新築	
事業の実施スケジュール	1 か年度目	地権者と交渉
	2 か年度目	地権者と交渉
	3 か年度目	地権者と交渉
	4 か年度目	地権者と交渉
	5 か年度目	設計事業計画作成
	6 か年度目	設計事業計画作成
	7 か年度目	着工、完成
事業費積算 (概算)	地上 2 階建て鉄骨造 定員 7 5 名 1 棟 建設費 300,000 千円	

	合計	300,000 千円（うち社会福祉充実残額充当額 50,000 千円）
地域協議会等の意見と その反映状況		

事業名	デイサービス拡充に伴うたけのうちこども園の増築	
主な対象者	たけのうちこども園園児	
想定される対象者数	130名	
事業の実施地域	相模原市	
事業の実施時期	令和5年7月1日～令和7年3月31日	
事業内容	デイサービス定員拡大に伴うたけのうちこども園の増築	
事業の実施スケジュール	1か年度目	
	2か年度目	
	3か年度目	
	4か年度目	
	5か年度目	計画策定、設計
	6か年度目	着工、完成
	7か年度目	
	8か年度目	
事業費積算 (概算)	地上2階建て鉄骨造 幼児4, 5歳児保育室職員室 1棟 建設費 350,000 千円 園庭整備 30,000 千円	
	合計	380,000 千円（うち社会福祉充実残額充当額 380,000 千円）
地域協議会等の意見と その反映状況		

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

古淵あおばこども園分園の老朽化に伴う施設整備計画は、当初5か年目に完成を予定しておりましたが、規模や、賃料が決まらず、コロナ禍ということもあり地権者との交渉が難航し、設計計画が先に進まなかったため、計画の実施を7か年度に延長することとなりました。

--

(別紙 2 一様式例)

手 続 実 施 結 果 報 告 書

平成 年 月 日

社会福祉法人 ○○

理事長 ○○○○ 殿

確認者の名称

印

私は、社会福祉法人○○（以下「法人」という。）からの依頼に基づき、「平成○年度～平成○年度社会福祉法人○○ 社会福祉充実計画」（以下「社会福祉充実計画」という。）の承認申請に関連して、社会福祉法第 55 条の 2 第 5 項により、以下の手続を実施した。

1. 手続の目的

私は、「社会福祉充実計画」に関して、本報告書の利用者が手続実施結果を以下の目的で利用することを想定し、「実施した手続」に記載された手続を実施した。

- ① 「社会福祉充実計画」における社会福祉充実残額が「社会福祉充実計画の承認等に係る事務処理基準」（以下「事務処理基準」という。）に照らして算出されているかどうかについて確かめること。
- ② 「社会福祉充実計画」における事業費が、「社会福祉充実計画」において整合しているかどうかについて確かめること。

2. 実施した手続

- ① 社会福祉充実残額算定シートにおける社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等に係る控除の有無の判定と事務処理基準を照合する。
- ② 社会福祉充実残額算定シートにおける社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等について事務処理基準に従って再計算を行う。

- ③ 社会福祉充実残額算定シートにおける再取得に必要な財産について事務処理基準に従って再計算を行う。
- ④ 社会福祉充実残額算定シートにおける必要な運転資金について事務処理基準に従って再計算を行う。
- ⑤ 社会福祉充実残額算定シートにおける社会福祉充実残額について、再計算を行った上で、社会福祉充実計画における社会福祉充実残額と突合する。
- ⑥ 社会福祉充実計画における 1、2、4 及び 5 に記載される事業費について再計算を行う。

3. 手続の実施結果

- ① 2の①について、社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等に係る控除対象財産判定と事務処理基準は一致した。
- ② 2の②について、社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等の再計算の結果と一致した。
- ③ 2の③について、再取得に必要な財産の再計算の結果と一致した。
- ④ 2の④について、必要な運転資金の再計算の結果と一致した。
- ⑤ 2の⑤について、社会福祉充実残額の再計算の結果と一致した。さらに、当該計算結果と社会福祉充実計画における社会福祉充実残額は一致した。
- ⑥ 2の⑥について、社会福祉充実計画における 1、2、4 及び 5 に記載される事業費について再計算の結果と一致した。

4. 業務の特質

上記手続は財務諸表に対する監査意見又はレビューの結論の報告を目的とした一般に公正妥当と認められる監査の基準又はレビューの基準に準拠するものではない。したがって、私は社会福祉充実計画の記載事項について、手続実施結果から導かれる結論の報告も、また、保証の提供もしない。

5. 配付及び利用制限

本報告書は法人の社会福祉充実計画の承認申請に関連して作成されたものであり、他のいかなる目的にも使用してはならず、法人及びその他の実施結果の利用者以外に配付又は利用されるべきものではない。

(注) 公認会計士又は監査法人が業務を実施する場合には、日本公認会計士協会監査・保

証実務委員会専門業務実務指針4400「合意された手続業務に関する実務指針」を参考として、表題を「合意された手続実施結果報告書」とするほか、本様式例の実施者の肩書、表現・見出し等について、同実務指針の文例を参照して、適宜改変することができる。

以 上

(別紙 4－様式例①)

(文 書 番 号)
平成○年○月○日

○○○都道府県知事
又は 殿
○○○市市長

(申請者)
社会福祉法人 ○○○
理事長 ○○ ○○

社会福祉充実計画の承認申請について

当法人において、別添のとおり社会福祉充実計画を策定したので、社会福祉法第 55 条の 2 第 1 項の規定に基づき、貴庁の承認を申請する。

(添付資料)

- ・ 平成○年度～平成○年度社会福祉法人○○○社会福祉充実計画
- ・ 社会福祉充実計画の策定に係る評議員会の議事録（写）
- ・ 公認会計士・税理士等による手続実施結果報告書（写）
- ・ 社会福祉充実残額の算定根拠
- ・ その他社会福祉充実計画の記載内容の参考となる資料

(別紙 4－様式例②)

(文 書 番 号)

平成○年○月○日

社会福祉法人 ○○○

理事長 ○○ ○○ 殿

○○○都道府県知事

又は

○○○市市長

社会福祉充実計画承認通知書

平成○年○月○日付け（文書番号）により、貴法人より申請のあった社会福祉充実計画については、社会福祉法第 55 条の 2 第 1 項の規定に基づき、承認することとしたので通知する。

(別紙 5－様式例①)

(文 書 番 号)

平成〇年〇月〇日

〇〇〇都道府県知事

又は 殿

〇〇〇市市長

(申請者)

社会福祉法人 〇〇〇

理事長 〇〇 〇〇

承認社会福祉充実計画の変更に係る承認申請について

平成〇〇年〇月〇日付け（文書番号）により、貴庁より承認を受けた社会福祉充実計画について、別添のとおり変更を行うこととしたので、社会福祉法第55条の3第1項の規定に基づき、貴庁の承認を申請する。

(添付資料)

- ・ 変更後の平成〇年度～平成〇年度社会福祉法人〇〇〇社会福祉充実計画
(注) 変更点を赤字とする、新旧対照表を添付するなど、変更点を明示すること。
- ・ 社会福祉充実計画の変更に係る評議員会の議事録（写）
- ・ 公認会計士・税理士等による手続実施結果報告書（写）
- ・ 社会福祉充実残額の算定根拠
- ・ その他社会福祉充実計画の記載内容の参考となる資料

(別紙5－様式例②)

(文書番号)

平成○年○月○日

社会福祉法人 ○○○

理事長 ○○ ○○ 殿

○○○都道府県知事

又は

○○○市市長

承認社会福祉充実計画変更承認通知書

平成○年○月○日付け（文書番号）により、貴法人より申請のあった社会福祉充実計画の変更については、社会福祉法第55条の3第1項の規定に基づき、承認することとしたので通知する。

(別紙 6－様式例)

(文 書 番 号)

平成〇年〇月〇日

〇〇〇都道府県知事

又は 殿

〇〇〇市市長

(申請者)

社会福祉法人 〇〇〇

理事長 〇〇 〇〇

承認社会福祉充実計画の変更に係る届出について

平成〇〇年〇月〇日付け（文書番号）により、貴庁より承認を受けた社会福祉充実計画について、別添のとおり変更を行うこととしたので、社会福祉法第55条の3第2項の規定に基づき、貴庁に届出を行う。

(添付資料)

- ・ 変更後の平成〇年度～平成〇年度社会福祉法人〇〇〇社会福祉充実計画
(注) 変更点を赤字とする、新旧対照表を添付するなど、変更点を明示すること。
- ・ 社会福祉充実残額の算定根拠
- ・ その他社会福祉充実計画の記載内容の参考となる資料

(別紙 7 ー 様式例①)

(文 書 番 号)
平成〇年〇月〇日

〇〇〇都道府県知事
又は 殿
〇〇〇市市長

(申請者)
社会福祉法人 〇〇〇
理事長 〇〇 〇〇

承認社会福祉充実計画の終了に係る承認申請について

平成〇〇年〇月〇日付け（文書番号）により、貴庁より承認を受けた社会福祉充実計画について、下記のとおり、やむを得ない事由が生じたことから、当該計画に従って事業を行うことが困難であるため、社会福祉法第55条の4の規定に基づき、当該計画の終了につき、貴庁の承認を申請する。

記

(承認社会福祉充実計画を終了するに当たってのやむを得ない事由)

--

(添付資料)

- ・ 終了前の平成〇年度～平成〇年度社会福祉法人〇〇〇社会福祉充実計画
- ・ その他承認社会福祉充実計画を終了するに当たって、やむを得ない事由があることを証する書類

(別紙 7－様式例②)

(文 書 番 号)

平成○年○月○日

社会福祉法人 ○○○

理事長 ○○ ○○ 殿

○○○都道府県知事

又は

○○○市市長

承認社会福祉充実計画終了承認通知書

平成○年○月○日付け（文書番号）により、貴法人より申請のあった社会福祉充実計画の終了については、社会福祉法第 55 条の 4 の規定に基づき、承認することとしたので通知する。